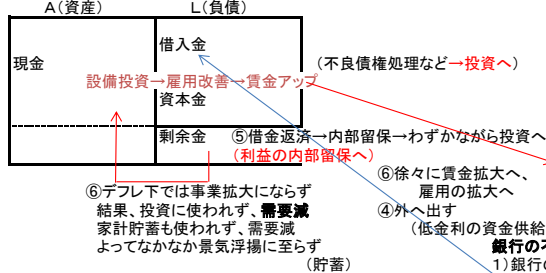


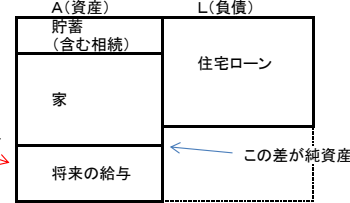
バランスシートは企業の活動を記録するもの

1) 毀損する企業のバランスシート → 徐々に拡大へ



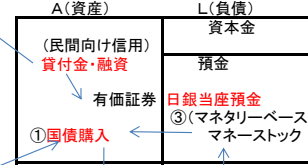
消費より貯蓄に励む家計のバランスシート

1) 家計のバランスシート(住宅ローンあり)



銀行の不良債権処理から貸出債権の拡大へ

1) 銀行のバランスシート



- ①=②=③=④ 低金利の資金供給 債権購入、流動性の供給を回り 実際のマネーサプライを増す(金融緩和) 資金を外へ出し、民間需要は徐々に増えた
- ⑤ キャッシュフローを内部留保、積立や 借金の返済に当てていた → 徐々に設備投資へ
- ⑥ 結果、投資による事業拡大が鈍速気味であった 積立金や貯蓄は債券市場に流れ、低金利の常態化
- ⑦~⑧ 政府の財政出動による公共投資がなされ 景気の下支えが図られ、さらに補正予算化(28兆円) 徐々にデフレから脱却へ、 しかしながら、景気回復のスピードが上がらない

利益の最大化ではなく 債務の最小化

インフレ目標設定による金融緩和  
・ 銀行が保有している国債を日銀が買い取る → 銀行の当座預金の残高が増え → 手持ち資金増により(国債の利息がなくなり、運用せざるを得なくなる)企業への貸出や個人への融資の運用を試みる

1) 課税種(徴税種)によって政府のバランスシートはバランスする (2015年度末時点でのBS)(単位:兆円) ⑦ 国債発行

A(資産)		L(負債)	
現預金	52	国債	917
有価証券	124	政府短期債	86
貸付金	136	借入金	29
出資金	71	公的年金(運用委託金見合い負債)	1032
有形固定	183	預り金	116
運用委託	106	その他	45
計	672	計	1193
課税種(徴税種)		純債務	-521
総計		総計	

単体でGDP比100%  
連結でGDP比 20%

財政の危機 → 健全化志向

2013年 BS	2014年度 BS
負債総額 1143 兆円	1171 (公債+政府短期証券+借入金)
資産総額 652 兆円	679 (現預金+有価証券+貸付金+出資金)
差引 -490 兆円	-492

中央銀行(日銀)のバランスシート

(2015年度末)

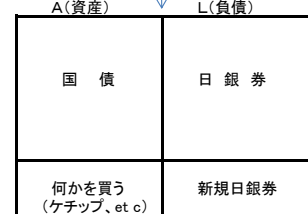
A(資産)		L(負債)	
債権購入		当座預金	369
国債購入	435	②(マネーサプライ) 流動性の供給	
外	78	発行日銀券	102
他		純債務	44
総計	513	総計	513

②(マネーサプライ)  
(マイナス金利の導入)  
→ 2015-9末現在の日銀 当座預金額250兆円、 利息2200億円(+0.1%)  
→ 2016-1-29からマイナス金利(-0.1%)を導入した。

さらなる金融緩和への期待。インフレ率2%→3%へ

これにより800億円の手数料がかさみ民間銀行は資金貸出や、一部株式市場に向かえば株価上昇に。さらに追加金融緩和を実施すれば、企業の設備投資増に向けた援護射撃になる。短期的にはプラスに作用する。

1) 日銀のバランスシートの拡大が金融緩和



デフレ脱却を前提とした経済復興策、アベノミクス

前回のアベノミクスは、日銀による大胆な金融緩和(第一の矢)を前提に機動的な財政出動、(第二の矢)民間投資を喚起する成長戦略(第三の矢)による景気回復への期待

GDP成長率の伸びへの期待

- 1. 個人消費
- 2. 民間の設備投資
- 3. 政府支出

GDP: 1年間に国内で生み出されたモノやサービスの総額、付加価値。名目GDP成長率は、物価変動を考慮せず、実質成長率は、物価変動分の調整を加えたもの。前年と今年との比較において成長率を表示したものの。

金融緩和をまとめると  
日本銀行がインフレ目標を設定した上でマネタリーベースを増やすと、人々のインフレ予想が高まる。インフレ予想が高まれば、資産は株式や外貨で運用する人が増えて、株価が上昇するとともに円安も進む。なぜ資産を株式等で運用する人が増えるかと言えば、銀行預金は、インフレに弱いからだ。株高や外貨高が実現すると、円安によって輸出企業の業績が伸びる上、株式や外貨で資産を持っている人々の資産価値が増加し、気分を良くした人々は消費を増やそうとする。企業はその消費の増加に応じて生産能力を増強させる必要が生じ、設備投資に積極的になるのだ。  
このように金融緩和と政策によって消費、設備投資、輸出などが伸びてくると、2~3年程度の期間が経過した後、労働市場の需給が逼迫して雇用環境が改善されるとともに、いずれ賃金も上昇しはじめる。所得が増えれば消費が増え、消費が増えれば労働需給が改善して雇用による所得が増え、それがさらに消費を増やすといった好循環が生じ、最終的に消費者物価が上がっていく(=インフレ)のである。

(新三本の矢) 新たな政策スローガン「新三本の矢」  
目標  
1. 名目GDP600兆円(強い経済)  
2. 出生率1.8(子育て支援)  
3. 介護離職ゼロ(社会保障)  
そして、重要戦略  
① 28兆円の補正予算  
② 10%への消費税増税の凍結  
③ インフレ目標3%(日銀法改正)

重要戦略として

①の「補正予算」は、日本にはまだGDPギャップが10兆円ほどある。GDPギャップは「需給ギャップ」とも呼ばれ、経済の供給力と現実の需要との間の乖離で、このギャップを政府の財政支出で埋めていく。財源は、「外為特会」などの活用。政府が「外国為替資金証券」を発行し外貨を購入する際の管理・経理の勘定(2014年末129兆円)である。アベノミクスの金融政策による円安進行による財テク、外債投資の手取り額を活用(外債投資で10兆円の利益を上げている)外財源として「労働保険特別会計、7兆円」など、他に財投債の発行など。  
②「10%の消費税の凍結」→ 2年間凍結された  
③「インフレ目標3%(日銀法改正)」については、2%のインフレ目標が掲げられたが、この2%が達成できない原因を分析し、それを除去し、さらにパワーアップさせる。デフレマインドの払拭するインフレ率が2~3%になると、実質GDP成長率が2%でいどになることから、経済環境が良いと、それに応じて実質成長率も伸びる。インフレ率の3%と実質成長率の2%を合わせ、名目GDP成長率5%を達成できることになる。名目GDP600兆円は、名目GDP成長率5%を3年ほど継続すれば達成可能になる。(成長率5%、500→525→551→578兆円)  
消費増税は、GDPを減少させ、GDPギャップを拡大させ、同時にインフレ率を低下させた。これが2014年度のマイナス成長の原因であった。この分析から、マネタリーベースを現在のベースより増やすことにより、インフレ率3%は達成できる。ザックリ試算すると、現在の年間60兆円~80兆円程度のマネタリーベース増加を、100兆円程度まで増やせばよい。これを確実にを行うためには、日銀法の改正が必要になる。